

平成 29 年度第 2 回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議  
議事要旨

---

**【開催概要】**

1. 開催日時 平成 29 年 2 月 27 日（火）10:00～10:45
2. 場所 東大阪市本庁舎 18 階 大会議室
3. 出席者  
本部長 野田市長  
副本部長 川口副市長、立花副市長  
本部員 各部局長  
事務局 企画室 竹本、山田、浦塘、樋野

**【案件】**

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
2. 人口移動状況の報告
3. その他

**【会議要旨】**

**【事務局より案件 1 の説明】**

- 《資料 1》に基づき、平成 30 年度事業で国の交付金を申請中の新規事業内容を説明
  - ・ 今般の総合戦略の改訂により位置付けていく予定の事業として、基本目標 1 「産業振興により雇用を提供する」の部分で、新たなビジネスモデル創出事業を追加する。
- 《資料 2-1》に基づき、東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（全体像）について説明
  - ・ 全体像を示した資料で、資料 1 の新規事業がどこに位置付けられるのかを説明。
- 《資料 2-2》に基づき、東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版（第 3 版）について説明
  - ・ 現在の東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版（第 2 版）のどの部分に修正が加わるのかについて説明。
- 《資料 3》に基づき、フラッグシップモデル事業概要を説明
  - ・ 国が進める地方創生推進交付金事業の上乗せ支援であるフラッグシップモデル

事業の採択を受け、取り組みを進めている内容を説明。

(本部員からの意見)

- フラッグシップモデル事業で、花園ラグビー場のネーミングライツまで進めていいのか。  
⇒ あくまで収益を上げていく運営に向けての可能性を調査するものであり、課題等も併せて報告の中でまとめていくものとして調査をしている。
- 《資料 2-2》で新規事業は平成 30 年から平成 32 年までの 3 か年で実施する予定の事業と記述があるが、総合戦略自体は平成 31 年で終了する。この記述の工夫を。  
⇒ 地方創生推進交付金を活用するには総合戦略に事業を位置付けておく必要がある。平成 31 年までにするか平成 32 年までにするかは国にも確認し、適正な記述にしておく。

【事務局より案件 2 の説明】

- 《資料 4》に基づき、平成 29 年における東大阪市の転入・転出の状況を説明
  - ・平成 28 年と比較して、平成 29 年の転出超過数は 845 人で、前年比マイナス 662 人だった。転出超過数の全国順位は 19 位で、前年に比べ 15 位改善している。
- 《資料 5》に基づき、東大阪市内における転入・転出状況の経年比較を説明
  - ・人口増減総数は減少傾向にあるが、近年横ばいの状況。自然動態は死亡が増加してきており、平成 18 年から平成 22 年以降は死亡が出生を上回っている。
- 《資料 6》に基づき、平成 29 年住民基本台帳人口移動報告 結果表抜粋を説明
  - ・転入超過総数が 1000 人以上、また 0~14 歳の転入超過数が 350 人以上の部分について、黒塗りの白抜き数字にしている。灰色の網掛けは転入超過の部分としている。表面は府下の全市町村のデータ、裏面は東大阪と近い都市を抜粋している。

(本部員からの意見)

- 市内のリージョンでどこが転入転出が多いとかはわかるか。  
⇒ 市民課から住民票の移動のデータの提供を受けることができれば、より詳しくわかると考えている。
- 2017 年に 845 人が転出超過になっている要因を考えていくことと併せて、どこの地域の増減が多いかも見てほしい。  
⇒ 町丁目別で転出転入が移動でわかるので、分析していきたい。次の会議で報告できればと考えている。

- 現在総合交通戦略を策定していく中で、どのエリアがなぜ増減しているかについて把握するため、転出入者へのアンケート調査はありがたい。連携しながら進めていきたいと考えている。

(川口副本部長)

- 移動者のアンケート調査を行っていくことや、他市の人口が増えている都市の調査なども進めていってもらいたい。その中で、本市でどのような施策を進めていくのかなども、次回の会議で報告してもらえればと考えている。

#### 【事務局より案件3の説明】

- 口頭で、昨年の会議で事務局から提案をしていた高齢者に対する取組みを説明
  - ・市内の関係部署で集まってどのような取組みが可能か協議をしたが、新たな取組みができるまでには至っていない。ただ、経済部が所管しているシルバー人材センターの会員を増やしていくための啓発活動を強化して、会員数が増えている状況にはあると聞いている。中小企業審議会でも、労働雇用会議が新たに設置され、高齢者の雇用促進施策の検討を進めていくと聞いている。
  - ・また、福祉部では4月から始まる第8次高齢者保健福祉支援計画の中に、生活困窮者自立支援事業における受入先の拡大などの取組みなども位置づけをされている。
  - ・布施の職業安定所には、この4月から高齢者を対象とした専門相談窓口が設置されると聞いている。
  - ・今後も高齢化が進んでいくと予想されているため、人口減少対応だけではなく人口構成の対応についても施策として実施していく必要があると考えており検討していきたい。各部局の引き続きのご協力をお願いしたい。

#### 【本部長である野田市長の意見】

- 総合戦略は、人口減少に歯止めをかけ、まちの活性化を図っていくことが目的。長期的なビジョンと同時に、今やれる事をスピーディーに実施していく両方の目線が必要。まさに着眼大局着手小局の典型。
- 市内の中での人の動きを、戦略を立てて考える必要がある。東大阪版地域分権や包括ケアを考えると、中学校区単位で考える必要があるので、お願いしておきたい。
- 西宮市は人口が増えておりいろいろな要因があるが、すべての地域で平均的に増えているのではなく、特定の地域で増えている。そこは、鉄道の利便性が高く、小中学校の公教育の充実やレベルの高さがある。
- 地域の小中学校のレベルの高さが人口増や民間の住宅開発の意欲を高める。人口を増やすためには公教育のレベルアップが不可欠である。教育委員会が中心になり、協力が必要な部分があるだろうから、全部局がそのような観点を持ってほしい。

- 3月に新駅ができる。1年後には新大阪駅まで直結する。インパクトがあるが、市内の人口増に結び付くように、どう考えていくかを企画室だけではなく皆で考えていく必要がある。
- 長期的にはモノレールの南伸があり、京阪電車や阪急電車とも交わってくる。これは市内に入りやすくなる、また、市内から出やすくなるということになるので、今から考えていく必要がある。
- ラグビーワールドカップを含めてイメージは大事だと思う。本市はスポーツがさかんで明るく活発なイメージ、町工場から生み出されるモノづくりがクリエイティブなイメージといった戦略が求められている。まさに総合戦略となる。
- 本部員には、所管業務だけでなく、自分が他の部長であればこうするなということも考えながら、総合戦略を皆でつくりだして実行していくように求めておく。

－以上－